

第3回広域計画等フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成31年1月29日（火）15：00～17：00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：飯尾副座長、梅原委員、大南委員、加藤委員、北村委員、
木村委員、佐々木委員、松原委員、松永委員、山口委員、（計10名）

I. 広域事務等の検証（自己点検）結果について

- 評価項目に官民連携があるが、関西広域連合には、他の自治体支援など様々な活動がある。経済団体以外にも、NPOなど多様な主体と連携しているところが関西広域連合らしい。（木村委員）
- 今後は、関西版フラウンホーファーの提案や組織化等、公民連携的な発想も取り入れて検証する方がいい。（北村委員）
- ドクターヘリの一体運航は、関西広域連合で処理することで効率的な事務が遂行できているので、そのように評価すべき。（木村委員）
- 広域文化分野や、広域防災分野には、メルクマール④^{*}にも該当するものがあったと考えるべきではないか。（松永委員）
※広域連合で処理する事務のメルクマール④
国が担っている事務のうち、権限委譲を受けて実施することで関西の広域課題の解決に資する事務。
- 府県持ち寄り事務の中でも、関西広域連合に権限委譲されれば、より効果を発揮できるものがあると思う。そういった視点を含めた評価を行い、その事業にかかる権限委譲等を重点的に、国へ要望、提案することも考えられる。（北村委員）

II. 広域計画等フォローアップ委員会提言（素案）について

1. 歴史と文化の発信・継承に関する発言

（関西文化首都の取組検討）

- 神山町では、「文化が経済を育む」をキーワードに様々なことに取り組んできた。スタートから20年以上経過したが、小さいながらも「文化が経済を育む」ところが見えつつある。欧州文化首都^{*}に倣った取組など、関西広域連合全体で取り組めることをやっていくことが必要。（大南委員）
※欧州文化首都
EU加盟国の文化閣僚会議において、EU加盟国の中から都市を選び、「欧州文化首都」として定め、一年間を通して様々な芸術文化に関する行事を開催するもの。（EU・ジャパンフュート日本委員会HPより）
- 元々、関西にはアジアから多くの人々が来ており、歴史的にもいろんな人たちが住んでいるので、彼らにとって住みやすい地域でもある。そうすると、東より西にたくさん集まってくる可能性があり、多文化共生というものがもっと前面に出てくるべき。国立社会保障・人口問題研究所の議論では、従来通り日本の社会が

縮小していくとされているが、世界は人口爆発を起こしており、アジアの発展を取り込んでいくという中で、「関西文化首都」の可能性を考えるべき。(佐々木委員)

- 「欧州文化首都」と「東アジア文化都市^{*}

※東アジア文化都市

日中韓文化大臣会合での合意に基づき、3カ国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な部下芸術イベント等を実施するもの。(文化庁HPより)

- 文化首都に取り組む際には、奈良や京都よりも、もう少し小さいまちを選び、「小さな文化首都」という形で、選ばれたまちが、その年の関西の文化を代表して事業をするという取組は面白い。関西文化首都を開催したまちをつないでネットワークをつくれれば、関西での文化振興が広がっていく。(佐々木委員)
- 第3期ということで、そろそろ関西広域連合が一つにまとまるような攻めのスローガンが必要ではないか。府県市間での対立が少ない「文化」をテーマに進めていけばいい。その際、これまで培ってきた姉妹都市の交流を活かすような形で展開できればいい。(松永委員)
- 関西がシルクロードの終着点であったことから、中国人や韓国人の中には「自分たちの国では無くなってしまったものが関西には残っている」と考える人がいる。関西文化首都に取り組む際には、シルクロードと絡めるとよい。(木村委員)

(文化資源の掘り起こし)

- 関西は、大陸から多くの移民が渡ってきて、その人たちとともに自治をつくってきた歴史を持っており、これが関西の最大の強みである。文化財だけでなく、その地域の生活様式や、基礎自治体の役割を見直していくヒントになるものが関西にはあり、それらも文化資源になる。(山口委員)

2. ネットワークの構築に関する発言

- 瀬戸内国際芸術祭に代表されるように、瀬戸内海は重要な文化資源である。文化の裾野を広げるために、関西広域連合のエリアに囚われず、広島や岡山などともネットワークを構築することが重要。(梅原委員)
- 関西と世界の産業クラスターの連携を進めるに、TCIネットワークを活用すべき。(加藤委員)

3. 人材の育成・確保に関する発言

- 人口フレームについて、外国人労働力の受入を前提としたものにすべき。(佐々木委員)

- 人の環流を支える、宿泊業や飲食業の人手不足の解決に向けた取組が必要。解決策の一つとして、外国人労働者の受入れが考えられるが、その際には、彼らがうまく日本社会や地域になじめるような施策を関西広域連合で取り組むべき。(松原委員)
- 関西広域連合の中で、就職活動をする外国人留学生と、関西の企業とのマッチングを細やかにを行う仕組みができればいい。(木村委員)
- 海外から、人・カネ・技術を獲得するためには、外国人が働きやすく暮らしやすい環境を整えなければ、選ばれなくなる時代が来ようとしている。選ばれる関西になるために、例えばローマ字で仮名を打つ等、外国人にもわかりやすい、優しい日本語の徹底などを関西広域連合の中で推進すべき。(木村委員)

4. 交通インフラ整備に関する発言

- リニア新幹線の開通でメガリージョンが生まれると言われているが、名古屋・大阪間の開通が遅れると、東京から名古屋と大阪でそれぞれの経済圏が出来てしまうので、リニア新幹線の東京・名古屋間、名古屋・大阪間の同時開通を目指すべきである。(木村委員)
- 海外との物流を支える基盤である港湾について、ソフト面の整備を進めることが重要。(木村委員)
- 文化をはじめとした、関西にあるソフトを活かすためには、交通などの基本インフラとの連携が必要。そのためには、新幹線などの交通インフラの整備が重要。(梅原委員)

5. 観光資源の活用に関する発言

- 観光の混雑緩和について、理想的なインフラ等を考えつつ、それによって出てくる副作用としての諸課題を把握し、将来の取組について考えることが重要。(木村委員)

6. 関西広域連合の取組・運営に関する発言

- 「関西文化首都」も「東アジア文化首都」も、関西の価値を高める政策として今後重要な柱になると思う。関西という領域で取り組むことで関西の価値を高めるような広域行政に重点を置きながら、関西広域連合が担う組織についても検討すべき。ネットワーク化も、関西としての価値を高められるものを重点的に整備すべき。(北村委員)

7. 教育の重要性に関する発言

- 関西には多くの大学が集積しているので、関西で大学のネットワークを作ることによって、どのような政策提案ができるのかも考えていくべき。例えば、リカレント教育を関西全域で推進する場合に、社会人を対象とした大学院を考えると、関西全域を範囲として通学可能な圏域で大学のネットワークを組むことで、府県

単位では出来ないが、国では範囲が大き過ぎる、そのような、関西広域連合らしい取組が打ち出せるのではないか。(北村委員)

- 教育機関は関西の競争力の核心部でもあるので、公立大学、できれば国立大学も含めて一体化などの連携を実現できればいい。(加藤委員)

8. 働く場の創出に関する発言

(地域の特性の活用)

- 働く場とイノベーションは非常に重要なキーワードである。いくつかのイノベーションが集積して、価値を持ち始めて、広がっていくので、新規事業の創出だけでなく、ネットワークや産業を集積出来るような仕組みづくりが、関西の強みの源泉になる。(北村委員)

(農業の振興)

- 農業振興に関する提言(素案)の内容がかなり薄い。農業は食を基盤として支える重要な産業であり、農業の振興が、持続可能な農村や農業、景観も含めた文化も支えているので、持続させるための取組についてもう少し盛り込んだ方がいい。(松原委員)

- 昨年、国連では、家族経営など小規模農家(小農)の価値を再評価し、財源確保などを促す「小農の権利宣言」が採択された。環境を保護しながら、伝統的な在来野菜を守ってきた小農家族経営が、地球環境にプラスになるというパラダイム転換が起こっている。地域からSDGsに農業という形でアプローチすることが考えられる。例えば、ワインツーリズムの中には、テロワール[※]という概念がある。地球環境に配慮した農作物、農業をアピールすることで、農村景観が注目され、観光にもつながる。(佐々木委員)

※テロワール

ワインなどの品種における生育地の地理、地勢、気候などの特徴や、その作物における生育環境。

9. SDGsの推進に関する発言

- SDGsの目標を実現するためには、SDGsを地域の取組として考えることが重要。そのために、例えば、SDGsの世界的なレベルで、関西の特徴などを把握しておけば、住民にとっても身近なものになり取組が進むのではないか。(佐々木委員)

10. その他の発言

- 提言の人口統計の数値には、全国だけでなく関西の数値も入れ、関西としての一体感を持たせるべき。(大南委員)

Ⅲ. 今後の進め方について

次の3点について協議を行った。

1. 提言とりまとめのスケジュールについて
2. 広域連合委員との意見交換について
3. 広域計画等フォローアップ委員会の名称変更について

協議結果は以下のとおり。

1. 提言とりまとめのスケジュールについて

昨年6月の第2回委員会では、平成31年5月頃に提言を取りまとめる予定と説明したが、スケジュールを変更し、第3回委員会で頂いた意見や欠席委員からの意見を踏まえて調整を進め、今年度内に提言を取りまとめることとする。

2. 広域連合委員との意見交換について

今後の広域連合委員会において、広域計画等フォローアップ委員会の委員と広域連合委員の意見交換を行う。詳細については速やかに調整する。

3. 広域計画等フォローアップ委員会の名称変更について

平成31年度から委員会の名称を「広域計画等推進委員会」に変更し、引き続き、現行計画に沿った取組や第4期広域計画策定等に関する指導・助言を頂く。

以上